

学校法人 聖学院

聖学院ビジョン

2018-2023

「誰一人取り残さない」世界の実現を目指して



■

SEIG VISION REPORT

聖学院ビジョンレポート

年次報告書

2019

年度

■

聖学院ビジョン2018-2023

学校法人聖学院 建学の精神

神を仰ぎ 人に仕う

VISION 2018-2023 キーメッセージ

将来の日本および国際社会に
貢献する人間を育成
「誰一人取り残さない」世界の
実現を目指して

目次

理事長メッセージ	03
SEIG VISION	04
SEIG VISION TOPICS	06
経営アクションプラン報告	12
教育アクションプラン報告	18
News & Topics	25
会議報告	26

理事長メッセージ

「誰一人取り残さない」世界の実現を目指して

2018年に中長期ビジョンを策定してから2年が過ぎました。これまで「神を仰ぎ 人に仕う」という精神のもと「誰一人取り残さない」世界の実現を目指し、SDGsやダイバーシティ&インクルージョンの理念を教育の現場に展開して参りました。昨年は中長期ビジョンをさらに一歩進めることができたと思っております。

中長期ビジョンは6つの経営アクションプランから成り立っています。①教育 ②財政 ③施設・設備 ④人材・組織 ⑤ICT ⑥広報です。どれもが軌道に乗り始めています。

各アクションプランの動きの中で、教職員の中から新しいプログラムやアイデアが次々出てきています。象徴的なのは、21世紀型教育の実践を軸として、各校の連携を強め、総合学院として一貫教育を魅力ある特色とすべく立ち上げた「法人・教育デザインプロジェクト」です。これまで各校個別で行っていた「SDGs」「英語教育」「ICT教育」の3テーマを聖学院中高、女子聖学院中高、聖学院小学校の駒込3校で一体となって行います。各校の優れた点を可視化しフィードバックすることによって、3つのテーマをより強化できます。小中高の教員間の交流も活性化しますし、まさに中長期ビジョンの理念に適ったプログラムです。この他にも、経営アクションプラン、教育アクションプランから具体的な取り組みが展開されています。

これら聖学院ビジョンに関する2019年度の諸活動を「ビジョンレポート」としてご報告申し上げます。皆さんの各々のお立場から学院への関心を深めていただき、また同時に発展の為のご支援も共感と共に賜りたく存じます。



学校法人聖学院 理事長
清水 正之



SEIG VISION 2018-2023

神を仰ぎ 人に仕う

VISION 2018-2023 キーメッセージ

将来の日本および国際社会に貢献する人間を育成
 「誰一人取り残さない」世界の実現を目指して
Only One for Others

成長に貢献する

英語教育
 アクティブラーニング
 ICT教育

他者に貢献する

キリスト教教育
 ボランティア活動
 地域連携推進

世界に貢献する

SDGs推進^{※1}
 海外留学・留学支援
 国際交流

※1 SDGsとは、2015年9月の国連サミットで採択した「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に掲げられた17の目標です。

社会の課題

- ・環境
- ・ダイバーシティ
- ・自然災害
- ・ジェンダー
- ・コミュニティ
- ・労働
- ・紛争
- ・教育
- ・貧困
- ・経済



学院の使命

幼稚園から大学院までを擁する
 教育機関としての社会的責任
 SR (Social Responsibility)

カリキュラムの目的を可視化
 学ぶ意欲を引き出す

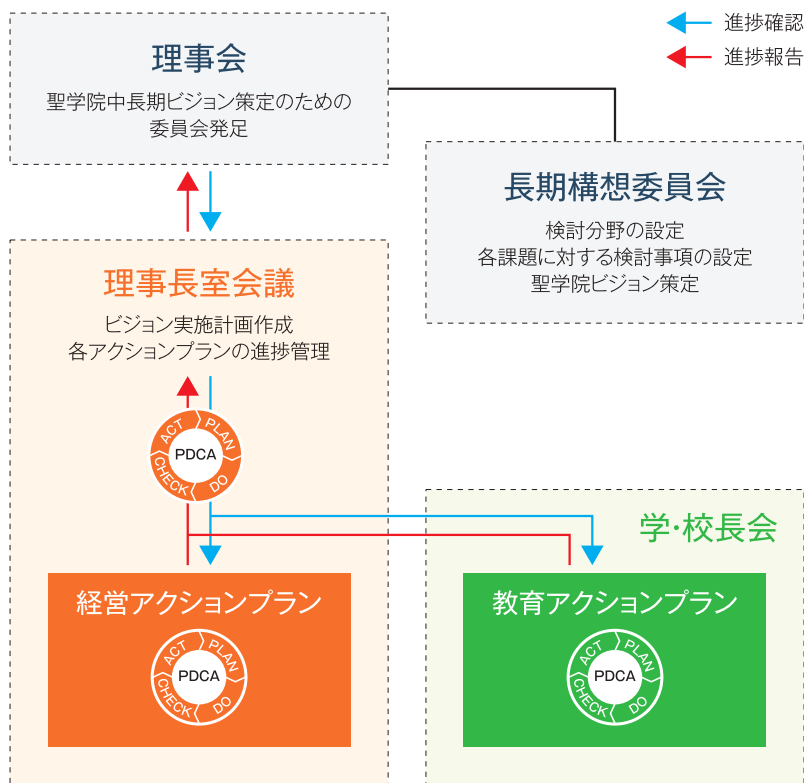
2018
 聖学院ビジョン策定

サーバント・リーダーシップの育成
 社会に貢献する人材を輩出

2023 聖学院創立120周年



SEIG VISION 推進体制



理事会は「聖学院ビジョン」策定を目的とする「長期構想委員会」を2017年12月に発足しました。長期構想委員会は「聖学院ビジョン」の大綱を整理し2018年6月に「SEIG VISION」を策定しました。SEIG VISIONのうち、経営分野6項目に関しては理事長室会議が、教育分野に関しては各学校・園が、それぞれアクションプランを作成し、推進・実施します。また、理事長室会議が全体のアクションプラン進捗管理を行います。



各アクションプランのつながり

聖学院創立120周年を見据えた中期アクションプラン



パラスポーツプロジェクト

パラスポーツプロジェクトは、女子聖学院中学校・高等学校と聖学院中学校・高等学校の合同プロジェクトで、現在5thステージまで進んでいます。障がいとは人にあるのではなく、社会の側にあると思います。パラスポーツやパラアスリートたちは、多様性や創造性、創意工夫、勇気など、様々な気づきとエネルギーを私たちに与えてくれます。パラスポーツの魅力を多くの人に伝えて、インクルーシブな社会の実現に貢献したいということがプロジェクトの目的です。



[このトピックスで推進したいGOAL]

16 平和と公正を
すべての人に



持続可能な開発に向けて平和
で包摂的な社会を推進し、す
べての人に司法へのアクセス
を提供するとともに、あらゆる
レベルにおいて効果的で責任
ある包摂的な制度を構築する



国連WFP寄付メニュー

聖学院大学はSDGsの目標達成に向けた具体的な取り組み推進を目的として、学生主体のSDGsプロジェクトチームを発足しました。世界中では9人に1人が食糧不足であり、特に子供たち4人に1人が飢餓に苦しんでいる状況があります。SDGsプロジェクトチームは、国連WFPの「30円の寄付で学校給食1食分を支援する仕組み」を活用し、2019年12月の一定期間、料金に寄付分を含んだSDGs寄付メニューを提供するアクションプランを、大学の学食にて実施しました。



[このトピックスで推進したいGOAL]

2 飢餓を
ゼロに



飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する



プロジェクト型学習「糸魚川農村体験学習」

聖学院中学校・高等学校の中3生が参加する糸魚川農村体験学習は、今年35年目になる伝統的な宿泊学習プログラムです。昨年は、長い間お世話になってきた糸魚川に恩返しをしたい気持ちを動機とし、糸魚川の魅力を発見し伝えるプロジェクトを行いました。そして完成したのは「リアルな糸魚川を紹介する本」というガイドブック。また、地域が抱える課題を自分事で捉える生徒たちによって、「糸魚川みらいプロジェクト実行委員会」という自発的な活動も生まれています。



[このトピックスで推進したいGOAL]

17 パートナーシップで
目標を達成しよう



持続可能な開発に向けて実施
手段を強化し、グローバル・
パートナーシップを活性化する



1 教育

「将来の日本及び国際社会に貢献する人間を育成することを 教育の根本目的とする」(聖学院教育憲章より)

- 1 聖学院教育の根本目的(寄附行為第2章第3条)に沿って各校・各園がその特色を生かした教育カリキュラムを作り、社会に貢献する人材を輩出する
- 2 聖学院教育の理念「神を仰ぎ 人に仕う」に沿ってOnly One for Others(他者のために生きる個人)の教育を深化する

実施レポート 2019年度

【総括】

聖学院規程集の「学校法人 聖学院寄附行為」第2章第3条には「本法人は新約聖書に表示されたキリスト教主義に基づき学校教育を行うことを目的とする」と明記されている。この目的に沿って幼稚園より大学・大学院まで設置された教育機関によって教育を行う。

- 1 学校法人聖学院の生命線である礼拝の充実を重点項目とし、建学の精神である「神を仰ぎ 人に仕う」の具現化に努める。
- 2 建学の精神の具現化として Only One for Others(他者のために生きる個人)の教育を深化するために、2015年9月の国連総会で採択されたSDGs(Sustainable Development Goals-持続可能な開発目標のための17のグローバル目標と169のターゲット)の具体的行動指針(Transforming our

world:the 2030 Agenda for Sustainable Development)『我々の世界を変革する:持続可能な開発のための2030アジェンダ』を参考にして各校・園の教育に活かして行く。

2019年度においては、教育的観点から駒込キャンパス間の「教員交流」「授業の相互乗り入れ」「教員共通教育環境の整備」を主たるテーマとして法人・教育デザインプロジェクトを設置した。すでに各校共通で取り組んでいる「SDGs」「英語教育」「ICT教育」に着目し、各校間が連携することでより高い教育効果を目指している。「交流」というキーワードの下、各校の連携により生徒も教員も一緒に学び合う聖学院独自の教育環境作りに取り組んでいる。

【主な実施事項】

- 2019年度より聖学院小学校に専任のチャプレン(聖学院幼稚園兼務)を配置することができた。
- 聖学院大学ではSDGs推進等のプロジェクトを立ち上げ、WFP寄付メニューを提供し、途上国の子どもたちの給食費を寄付した。
- 2019年度より女子聖学院中高では「SDGsプロジェクト委員会」を校務分掌として位置づけた。
- 聖学院高等学校と女子聖学院高等学校との間でバラスポーツプロジェクトが進展した。
- 聖学院中高と女子聖学院中高との間で各教科の教員による研修会が盛んになった。
- ボランティア活動を行っている聖学院大学学生がファシリテーターとなり、聖学院中高の授業に参画した。

2 財政

学校法人聖学院の経営の安定と教職員の生活の安定を実現するため、2023年度までに学院規模に応じた財政基盤の確立を強力に推進する

1 収支均衡

人口動態から見て学生・生徒・児童・園児の人数は減少傾向にあるが、2023年度までに財政の収支均衡を目指す

2 学納金の増収

学納金の増収を図る。学納金増収のためには、学生・生徒・児童・園児を安定的に確保するための各校支援策を戦略的に進めていく

3 外部資金・競争的資金の獲得

補助金獲得の戦略と体制を整備する。教員のモチベーションに配慮しながらも科研費を獲得できる仕組みをつくる

4 寄付金の獲得

ASF寄付金の安定的な確保策を図る。そのためにはASF推進委員会の活性化及び戦略的な募金の仕組みを策定する

5 学生収容規模の適正化

学生・生徒・児童・園児の各人数を予測しながら適正な学校規模を検討する

実施レポート 2019年度

【総括】

現在の財政状況を概観すれば、収入の根幹となる学納金収入について2012年度より加速度的に減収してきたが、募集において各校・園の努力の結果2018年度減収に歯止めを掛け、2019年度は大学において学則定員(540名)を超える689名の新入生を迎える結果となり、学院全体では2019年4月1日現在4436名(前年対比+163名、目標人数対比△289名)でスタートした。その結果、学納金収入は前年度対比若干の増加となったが中期目標とする4725名には至っていない。また経費関係では消費税の引き上げ、人件費に係る働き方改革関連法(2020年4月より同一労働同一賃金の施行)など社会を取り巻く環境は大きく変化しており、外的要因に対応するため経費も増加傾向にある。その他、経年劣化

による施設設備に係る維持管理費についても増加傾向にあり収支均衡にはしばらく時間がかかる状況である。

2019年度の検討すべき総括としては、中期的な収支均衡の目標としている学院全体の収容人数4725名の実現が必須であり、同時に大学を中心とした離学者の改善をはかる。また、外的要因による経費の増加に対応して授業料の値上げを慎重に検討したい。昨年度に引き続き大学・各校・園の適正人員を目指した具体的な人事計画を策定する。経費の節減、遊休施設の売却等を含めたキャンパス構想について継続的に検討する。中期計画を策定して2年が経過し、財政面では一定の歯止めを掛けているが、油断することなく更なる方針を検討し、早期の安定基盤を構築していく。

【主な実施事項】

- 2020年度施行に向けて人件費に係る事務職員の給与制度改定に着手した。
- 聖学院中高において、2020年度より高校募集の再開を決定した。
- 大学において、補助金・競争的資金(科研費等)の獲得を目指し、体制を強化した。大学では教育改革等のプロジェクトを2018年度より継続的に実行し、高校以下の学校・園については教職員の適正人数配分を勘案して最大限の獲得を検討した。
- 将来の建築計画を具現化するため「駒込キャンパス体育館建築準備委員会」を発足した。
- 必要に応じた一般経費の削減を目的として第三者機関からのコンサルティングを開始した。

3 施設・設備

遊休地及び既存施設の活用方法について費用対効果を再評価し、社会的人口動態も視野に入れながら、聖学院の未来を見据えた発展的なキャンパス開発を推し進めていく

1 長期計画

- ・駒込3校（男子中高、女子中高、小学校）の体育館の建て替えを検討する
- ・聖学院中高の中学棟の建て替えを検討する
- ・さいたま上尾キャンパスの再開発

2 中期計画

- ・大学A及びBグラウンド用地の適切な活用法を検討する
- ・大部分が借地で占められている大学Cグラウンドを有効活用するための施策を検討する
- ・大学A及びBグラウンドの有効利用の検討に合わせて、みどり幼稚園園舎の建て替えを計画する
- ・大学3号館耐震補強工事を計画する
- ・必要に応じてゲストハウス及び駒込新館の有効利用を検討する

実施レポート 2019年度

【総括】

■ さいたま上尾キャンパス

大学では「さいたま上尾キャンパス再開発検討委員会」を6月に立ち上げた。概ね月1回の会合をもち、活動スケジュールを作成、それに基づき活動を開始した。まず、2019年8・9月には他大学の施設見学を行い、大学キャンパスの在り方を学んだ。どの大学も、各大学のビジョンに基づいたキャンパス計画を持っており、本学もその必要性を強く感じた。その後は、本学でもかつて何度かキャンパス計画が立案されたことがあったのは周知であったが、具体的な内容を知る教職員が少なくなっていることなどから、これまでの計画を学ぶということで、2011年度夏期運営委員会で提出された計画を学び直している。なお、懸案であった大学3号館耐震補強工

事は補助金も得て工事が完了した。そのほか大学ABグラウンドの将来展望を含め中期計画各項については継続検討中である。

■ 駒込キャンパス

駒込キャンパス建築委員会の前身として、大方針を検討する駒込キャンパス体育館建築準備委員会を発足した。建築士も加わり現況の把握、建築上、教育上の制限、条件など課題の整理を行った。喫緊の課題の共有と同時に将来の人口動態を見据えたキャンパス作り（ランドデザイン）の必要性について確認した。今後、議論の場を理事長室会議に移して検討する。

【主な実施事項】

- さいたま上尾キャンパス再開発検討委員会を本格的に始動。4回の委員会および他大学キャンパスの視察で4大学を訪問した。体育館、図書館、学生厚生棟を中心にこれまでのキャンパス計画を確認し検討しなおしている。
- 駒込キャンパス建築委員会の前身として、大方針を検討する駒込キャンパス体育館建築準備委員会を発足した。
- 聖学院大学3号館の耐震補強工事を実施した。これにより耐震化率が100%となった。
- 女子聖学院中高の塀の安全性向上を目的として改修工事を行った。
- 聖学院中高の体育館に空調設備を整備した。
- 聖学院みどり幼稚園に隣接する土地をご寄付いただいた。園庭化に向けて整備を行う予定。
- 環境エネルギー対策の一環として女子聖学院中高の照明をLED化するための予算を確保した。

4 人材・組織

「教職員の自己革新」を支援するとともに学院に必要な人材を育成する また、外部環境の変化に対応できる強い組織を確立する

1 人材育成

人材育成委員会を新設して、教員・職員の育成を図る

①教員

アクティブラーニングなどの教育技法を積極的に導入して授業を改善する
成績評価厳格化のための基準作りをする

②職員

管理職のマネジメント力育成、政策立案型職員の育成、業務上必要な職務遂行能力の基準作り、職務遂行能力向上研修、私大連等諸団体との関連におけるキャリアアップ施策検討、モチベーション向上のための施策などを検討し実施する

2 組織運営

- ・さらなる迅速かつ適切な意思決定のための組織体制を検討する
- ・公正な教員及び職員の人事制度・給与制度を構築する
- ・事務組織の全ての部署における業務基準を策定し、業務基準に沿って業務を改善する

実施レポート 2019年度

【総括】

2019年度は「働き方改革法施行」前年度となり、2020年度からのスタートに向けて議論も佳境を迎えている。今回の改革は残業削減(上限規制)や賃金格差を是正することが大きな課題であり、特に教育現場においては教員の役割の再検討を余儀なくされている。しかしながら、この議論が一人一人の教員に直結する課題としてどれほど認識されているか学校毎の意識格差も大きいように思われる。理事会では働き方改革の問題について特別プロジェクトを編成して検討を開始したが、今後の各校・園等における一層の議論の深まりを期待したい。

事務に関しては2年間を要して議論してきた人事・給与制度改革と組織改革について、2020年度より制度的には実施に移されるこ

ととなった。しかしながら、形はできあがったものの、今後は事務職員各自の意識改革が求められるようになる。意識改革は「働きがい」に関わる問題でもあり、これが進まなければ本当の意味で改革が成功したとは言えないだろう。

2020年度に向けては、何よりも新型コロナウイルスへの対応としての遠隔授業やテレワーク等の実現に向けての検討が必要とされているが、このことは教職員の働き方改革にも大きく影響することになり、改革の前進につながるような対応が必要であろう。また、事務関連諸改革に関しては、残されている課題の再検討を進めていく他、職員意識改革としての研修制度の充実に向け「研修基本計画」の策定とこれに基づく具体的研修の推進が今後の課題である。

【主な実施事項】

1 人材育成

- 教育職員(中高以下)…現在は、各学校等での教育改革を通して人材育成を進めている段階
- 事務職員…新入職員、管理職(部長級・課長級)の研修を実施。研修基本計画を策定中。

2 組織運営

- 教育職員(中高以下)…学院として働き方改革の中で時間外労働の問題を、各学校等において教員の果たすべき役割の見直し等について検討が開始されている段階である。
- 事務職員に関する人事・給与制度の全面見直しを実施、2020年度から新制度へ移行する。
- 事務組織改編を実施し、業務基準の導入により事務分掌を見直した。業務遂行に関わる迅速かつ適切な意思決定のための権限付与と責任等に関する規程整備を継続している。また、学院内の監査体制の見直しに関し、監事との連携強化について検討を開始した。

5 ICT

聖学院教育を支える基盤としてのIT環境を整備し、
教育分野・業務内容のICT化(情報技術活用)を進める
また、ICTを活用し「一人一台、いつでもどこでも学べる環境」を目指す

ICTを用いた新しい教育手法の開発と、それを支えるITインフラ整備と充実

- 1 駒込キャンパスにおいては、ネットワーク網を一元的に整備、共通化することで、教育環境基盤を整える
- 2 さいたま上尾キャンパスにおいては、授業内でのICT導入が日常化しているので、特に増大する情報量に対応すべくインフラ整備を進める
- 3 駒込キャンパスとさいたま上尾キャンパスを結び、教育・業務の連携を進める
- 4 情報センターを中心に、ICT教育の聖学院一貫体制を構築する
- 5 各校でICTを活用した教育実践を行い、聖学院新ブランドとして「ICT教育の聖学院」を目指す
- 6 情報セキュリティ教育を、児童・生徒・学生及び教職員に適切に行う

実施レポート 2019年度

【総括】

2019年度に情報センターで重点的に取り組んだのは、セキュリティ教育である。教職員へのセキュリティ研修として、駒込各校・園、本部、さいたま上尾キャンパス各校・園で実施された。今年度はこれで全ての各校・園で実施されたことになる。また、この聖学院ビジョンに従い、各校で教育改革の中でICTの活用が組み込まれ、具体的なプランも示された。それらを推進するために、学院全体で進めているSDGsを基軸に、それを支えるICT教育というコンセプトが新たに示された。さらにSDGsアワードを目指すという具

体的な目標も情報センターの方針として採択された。これに関わるプランには、予算も考慮することなども併せて確認され、総合的な方向性が定まりつつある。

このように、さらに活発化する諸学校・園のICT教育の動きに応えるため、センターの運営体制の今後についても検討を行った。具体的には、変化が激しく高度化するICT技術に対応するために、専従職員だけでは対応しきれないことから、業務内容の一部を専門業者へ外部委託する可能性を検討している。

【主な実施事項】

- 全学院的なセキュリティ研修会を開催した。
- 聖学院中高にフューチャーセンターを整備した。
- 女子聖学院中高にフューチャーラームを整備した。
- 専門業者への外部委託について、業務内容の精査を行い具体的な準備に取り掛かった。
- 3月からの新型コロナウイルスにかかわる休校措置の対応として、各校においてオンライン授業の準備を開始。また、職員のテレワークを実施するための準備も開始した。

6 広報

聖学院の強み及びブランドを世に知らしめるために、
全学横断型の学院広報センターを設置し、
広報部門の組織的広報力をさらに向上させて広報を戦略的に推進する

1 学院広報センター設置計画

学院全体の広報力強化に貢献するため、全体を統括するセンターを設立する
2019年度 学院広報委員会発足
2020年度 学院広報センター設置

2 学院広報業務の強化ポイント

- ・各学校間の教育企画や各校各園で行っている活動情報を事前に把握できる体制を整え、取材および情報発信を通して聖学院の魅力を広報する
- ・一貫教育の内容を可視化して、幼稚園から大学院までを擁する一貫校としての魅力を発信する
- ・プレスリリースの発信回数とメディア露出を増加させる
- ・学院ホームページをリニューアルし、ステークホルダーとのコミュニケーションを促進する

実施レポート 2019年度

【総括】

- 1 聖学院ビジョン経営アクションプラン04「人材・組織」の進展から、2020年度事務組織の再編準備が進められ、広報体制についても各校ヒアリングの機会が持たれた。2020年度から学院広報センターは事務職員だけでなく教育職員も加わった体制になることが決まり、全学横断型の組織として位置づけられる。今後は、各校の独自性を大切にしながらも学院としての広報展開をするために、聖学院ビジョンに紐づく一貫校としての教育デザインや広報戦略が課題となる。創立120周年となる2023年を活用し、学院広報センターが主体となって「学校法人聖学院」のブランド確立に貢献したい。
- 2 2018年11月30日に法人ウェブサイトリニューアルした。2018-2019年度をGoogleアナリティクスで比較すると、①

ユーザー数42.9%増加、②ページビュー数78.6%増加、③直帰率15.9%減少という特徴があげられる。ウェブサイトリニューアルと共にFacebook、YouTube、InstagramといったSNS展開を始め、各校・部署から事前に取材依頼が届く機会も増加した。また、聖学院ニュースレターでは1つのテーマを掲げて各校を横断的に取材することで、一貫校としての魅力発信を継続する。2019年度は、広報誌に外部評価を取り入れる狙いから、ウイズワークス株式会社が主催する「社内報アワード」にもエントリーし、フィードバックを受けている。ASFについてもリレーションを深めるための一歩として、ASFサイトリニューアルを行った。継続的な課題としては、ウェブサイト直帰率の更なる改善と、現状30本程度となっているプレスリリースを50本/年間まで増やせる体制を構築することを目指す。

【主な実施事項】

- 学院WEBサイトリニューアル後の更新内容充実
ユーザー数42.9%増加、ページビュー数78.5%増加、直帰率15.9%減少した。
- 聖学院ニュースレター&ASFニュース新規事業
学院グッズの作成と送付（年間寄付1万円以上）、ASFウェブサイトリニューアルを行った。
- SNS展開
Facebook、YouTube、Instagramによる学院レピュテーションの向上を目的とする配信を行った。

1 聖学院大学

市民社会の各分野で 貢献できる人間の育成

- 「一人を愛し、一人を育む。」質の高い少人数教育によって他者のために貢献する人格を育てる
- 幅広い教養のうえに身につけた人間知と専門的知識をもって地域、社会、共同体へ貢献する人間を育成する
- 多様でグローバルな、学生・教職員の集うキャンパス環境の中で、コミュニケーション力を持った積極的な人間を育て伸ばす

実施レポート 2019年度

【総括】

聖学院ビジョンに基づき、「入試改革—高大接続に伴う入試改革」「学生支援—学生エンパワメントセンター推進室」「教育改革—ポリシーに沿った学科科目の体系化・聖学院の専門教育とリベラルアーツの体系化・FDの強化(SDとの連携の中で)」「意欲的な国際的交流の基盤の形成と展開—グローバルキャンパスセンター構想(語学を中心としたグローバルコミュニケーション力の養成を含む)」「さいたま上尾キャンパス再開発検討委員会」「ブランド向上委員会」「産学官連携+SDGs推進+ダイバーシティ推進」「内部質保証とガバナンスコード・アセスメントポリシー作成」「研究環境改善」といった9つのプロジェクトを学長のガバナンスのもとで発

足させ、アクションプランの実現に向けた取り組みを開始した。これらは教職協働プロジェクトとして教員と職員が協力して実現していくようにした。各プロジェクトは、初年度だったこともあり夏休み直前または9月になって本格的に動くものが多かったが、その後会合を重ねるなど着実に成果をあげている。特にグローバルな環境を意識したキャンパス形成では、台湾の長栄大学とのダブルディグリーの実現など大きな成果があった。その他、12月には学生主体で学生食堂でのSDGs寄付メニューを実現するなど学生との協働も行っている。

【主な実施事項】

- 共通テストなど、新入試制度に対応する入試要項の作成と体制の構築を行った。
- 教育改革の各分野での検討が深められた。
- 台湾長栄大学とダブルディグリーに関する協定を締結した。
- 2019年12月、学生食堂にてのSDGs寄付メニューを実現した。
- アセスメントポリシーの策定を行った。

高度な専門的知識をもち 世界と社会に貢献しうる、 豊かな精神性のある人間を育成

- 専門的な業務に従事するための幅広い知識と高度な研究能力を備えた「精神ある専門人」を養成する
- グローバル化した現代社会の諸問題に対する見識をもち、地域社会・共同体の課題に向きあえる実践的に有為な人間を育成する
- キリスト教思想やキリスト教の影響のもとにある文化を深く追究し教育研究を遂行しうる人材を養成する

実施レポート 2019年度

【総括】

アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科、政治政策学研究所、心理福祉学研究所それぞれにおいて「3つの方針」に沿う教育課程であるかの検証を行った。その結果、アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科における「三つの方針」の再検討、心理福祉学研究所では人間福祉学部を心理福祉学部と改組したため、大幅なカリキュラムを新たな研究科の「三つの方針」の改定をしつつ、構築した。

各研究科において、院卒者を含む共同研究、講演会等が実施され、大学院と社会との連携は図った。特に政治政策学研究所の税法研究会は、活発な活動を継続している。修士課程は、それぞれ学部卒業生の入学者が微増している。結果として、アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科博士進学者に学部卒業生が微増する傾向である。政治政策学研究所は税法のコース志望者が多く、2019年度も10名以上を確保しており、大学院全体の在籍者も目標値に近い数となっている。留学生の進学者も微増している。

広報活動も、大学院パンフレットの内容を、その教育内容が分かりやすくなるよう改定した。制度上の今年度の改定改善については、まず心理福祉学研究所では、公認心理師資格の取得コース設置を目指し、カリキュラムを見直すとともに、資格付与に必須の心理相談室開設を目指して、教員の確保、施設の確保を行った。アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科においては、現代のグローバル化の進展と、院生の専攻傾向を見据えて、大学院前期課程・後期課程とも「文化総合学研究所」と改称することし、文科省への届けを行った。名称変更は、一層大学院の教育課程の成果をあげる効果があると思われる。名称変更に伴うカリキュラムの見直しは、児童学科所属教員の現所属である心理福祉学研究所から人文学部・アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科への移籍を果たす2021年度春学期から実施される。

【主な実施事項】

- 大学院「三つの方針」に沿うカリキュラムの見直しを行った。
- 入学確保を目指す広報の改善を行った。
- 心理福祉学研究所への転換と、公認心理師資格への対応を行った。カリキュラム、教員配置の見直しと心理相談室の開設準備を行った。
- アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科の「文化総合学研究所」への名称変更届出を行った。

3 女子聖学院中学校・高等学校

- 「生活面」礼拝を中心に真のグローバルマインドを育てる
- 「学習面」生徒の可能性を引き出し、一人一人の賜物を磨き、進路の獲得のみならず、将来にわたって、学び続け世界に貢献できる生徒の育成
- 自己と他者への肯定感を育む
- 探求学習を導入し（ICTも含む）主体的に学べる生徒を育てる→（SDGs）

- 進路獲得に向けたマイルストーンに基づく英語教育のさらなる充実
 - ・授業とJSG講座、ラーニングセンターとを結び合わせることで、英検のスコアを確実にアップさせていく
- 思考力・判断力・表現力を伸ばすための教育プログラムの改革
 - ・女子聖学院の教育ビジョンに合った独自の状態目標・JSGメタルブリックの提示と教育プログラムの改革
- 新しい学力を育てるための多目的教室「フューチャールーム」の設置
 - ・グループ学習を機動的に行うための多目的教室設置

実施レポート 2019年度

【総括】

毎朝の礼拝で御言葉により心を養われ、1日の授業・諸活動へと踏み出し、「神を仰ぎ 人に仕う」生徒の成長を導いている。授業においては、各教科でICTを活用した思考力や主体性を重視した取り組みの試みが進められてきたが、今年度は、それらを一層推し進める施設「フューチャールーム」が完成、「探求・ICTプロジェクト」も立ち上げられ、教職員の授業実践アンケートを行い現状を把握、授業実践例の学びあいや技術的な研修の時を持つことができた。この動きは、年度末に深刻化したコロナ問題への対応に大

いに活かされており、2021年度以降の教育内容作成に向けて、今後の進捗が期待される。

また、2015年度より大幅に拡充した「国際理解教育プログラム」は必修の「Global 3day program」、希望者対象の4カ国への留学プログラムも定着し、プロジェクト学習と合わせて、これらの経験を通しての成長を材料に進学先を獲得する生徒が増えてきている。留学プログラムに関しては、今後の新しい訪問先やプログラム内容を準備中である。

【主な実施事項】

- ICT教育の充実
 - ・パソコンやタブレット端末、インターネットなどの情報通信技術を活用した教育改革を検討した。
- 情報授業を数学科とコラボ+英会話と学年行事のコラボ
 - ・統計の計算や、グラフ作成、データの分析などが可能。身近な数値化したい状況などを選ばせることも課題探求になる。プレゼンまでできれば記念祭で発表が可能となる。
 - ・「保健体育×英語」のコラボによりパラリンピック精神を英語で学んだ。
- オンライン授業の実施
 - ・各教科で作成した講義をYouTubeで限定公開しGoogle Classroomにて各生徒に配信を開始した。
- オンライン会議の実施
 - ・Google Meetを使用し、各教職員は各デバイスにて遠隔で参加することが可能となった。

生徒一人ひとりが、かけがえのない存在として、 他者に貢献できる人となる

- キリスト教に基づく人間教育という、人生の生き方の種まきに力を入れる
- 21世紀のグローバル化に対応できる人材の育成に取り組む
 - ・毎朝の全校礼拝を中心としたキリスト教教育の実践
 - ・21世紀型教育 (ICT、アクティブラーニング、英語教育、体験学習) のさらなる充実
- 高校募集を検討する(グローバルイノベーションクラス)

実施レポート 2019年度

【総括】

- 1 毎朝始業前8時25分～40分の15分間、全校生徒中1～高Ⅲが講堂で礼拝を行った。生徒・教員は聖書のことばや奨励のことばに耳を傾け、神の愛と人生の意味について考え、励まされて一日を始めることができた。
- 2 各学年の体験学習も多くの方々のご協力をいただき、それぞれの目標を達成することができた。中2夏期学校ではテント生活2泊や2,677メートルの蝶ヶ岳登山をし、無事全員が下山できた。今年34周年を迎えた中3糸魚川農村体験学習も糸魚川地域の方々の温かい心に触れ、生徒は大きな成長を遂げた。その他、ローカル問題に取り組む2泊3日の高1ソーシャルデザインキャンプも、地域の方々と一緒に課題に取り組む機会が与えられ地域社会が抱える課題を自分事と捉えて解決のために知恵を出し合う経験ができた。高Ⅱ沖縄平和学習はスタートから30年を迎え、戦争の実態と沖縄が抱える基地問題について現地大学生とのワークショップ等で真剣に考える機会が与えられ、平和を実現することの意義と尊さを学んだ。
- 3 英語教育ではDJ English 等にみられる4技能をフルに活用する授業を展開し、国際力の向上に努めた。また、理数教育では、「理科探求」科目において、「なぜ？」を膨らませ、実験、観察を通してグループ内の討議を重ね問題解決力を身につけた。

【主な実施事項】

- 教員研修**
合計10回実施した。内訳：夏期全体研修1回、対話型授業研究週間3回、授業デザイン研究会6回を実施した。教員の学び合いが日常化してきた。
- 思考力入試**
出願者数が合計100名を超え、思考力入試による受験者は年々増加傾向に有り、各方面から認知度が高まっている。入学者も高い成績を維持する者が多い。
- 海外研修**
年間延べ参加者数が100名を超え、対象学年600名中16%超の参加者数となっている。今年度からPBL型のカンボジア研修旅行も開始し好評である。
- 高校募集**
2021年度から本格的に高校新クラスを始めることを決断し、2020年度は試験的に若干名の募集を行い、3名の合格者を出した。
- 2021年の高校新クラス設置に向けて教員補充を行った**
今後、中学と共に高校新クラスの募集活動に全校で取り組む体制作りを進めたい。

5 聖学院小学校

神から与えられた賜物と身につけた知識、技能を自分のためだけでなく、他者のためにも用いる人を育てる

- 仕えるために必要な学力を育てる
 - ・読む、書く、聴く、話すことのできる4技能を伴った英語力を育成する
 - ・発言や文章によって自分の考え、思いを隠せず、的確に表現する力を育成する
- 他者に奉仕しようとする心を育てる
 - ・礼拝、聖書科、奉仕活動を充実させる
 - ・縦割り活動（異学年、幼小）の場を増やし、充実させる

実施レポート 2019年度

【総括】

英語は2020年度より5・6年で教科化される。本校ではすでに全学年で教科として扱い、週2時間の授業を行っている。1年から聞く、話す、読む、書くの4技能の習得を目的とした授業を展開しているが、数年前から新しい試みとして教科学習と英語の語学学習を統合した指導法であるCLIL (Content and Language Integrated Learning:クリル)を導入し、一層の英語力強化を図っている。これを2019年度は拡充した。また、児童が自分の英語力を知ることが更なるモチベーションアップにつながるの考えから、5年次の宿泊行事として英語キャンプを継続して実施している。また5年6年対象(任意参加)にオーストラリアホームステイに加え親子で参加するニュージーランド短期留学プログラ

ムを2020年度から実施することを決め、準備を進めている。表現力については各学年で週に1時間ずつ表現力を育てることに特化した授業「表現」を特設して、表現力を伸ばすための指導を行っている。また、自分の考えを表現する前提として他者の意見もきちんと受け止めることが必要であるとの観点から、対話力を育てるために少人数の対話形式で学習を進める機会が多い協同学習をすべての教科で積極的に導入している。児童とのよりよい関係を築くため、よい授業をするためにはまず教員がよく学ぶことが大切であるとの観点で、外部講師を招いた研修会を2度、校内での研究授業と授業研究会を3度実施した。

【主な実施事項】

- 教科学習と英語の語学学習を統合した指導法CLIL (Content and Language Integrated Learning :クリル) を用いた授業を拡充した。
- 新設した研修研究委員会の主導で外部講師を招いての研修会を2回、新任者研修会を6回実施した。
- 3回の研究授業とその反省会を兼ねた授業研究会を実施した。

6 聖学院幼稚園

人に寄り添う心を持った人を育てる

○隣人を愛する心を育てる

- ・礼拝の充実
- ・縦割り活動の充実

○現代社会の現状と子どもの変化を踏まえた保育の検証

- ・現在実施している保育の検証をすることにより継続すべきこと、改革すべきことを見極め、保育の充実を図る
- ・教員研修を充実させる

実施レポート 2019年度

【総括】

2019年度より着任した専任チャプレンは子ども達と積極的にかかわり、良い関係を築いた。このことは子ども達の礼拝に参加する態度にも良い影響を与えた。

縦割り活動においては、年下の子と交わることによって、自分より弱い者にどのように接したら良いかを学び、優しい気持ち、奉仕的な態度が育つ。今年度は年長組の子どもたちが年少組や年中組の子どもたちのために働く場面、大型制作物、お店屋さんごっこなどの活動に加え、毎日の保育の中で年中組と年少組が共に遊んだり、年中組が年少組園児をサポートする場面を設けた。

保育の検証については、2019年度は行事の検証を丁寧に行った。2020年度はその検証を元に行事の更なる充実、改善を図りた

い。日常の保育については、時代の変化、子どもの変化の観点からの検証はまだ不十分である。2020年度はしっかり検証し、変えてはいけないことと、変えるべきことを見極めつつよりよい保育ができるよう努めていきたい。

【主な実施事項】

- 大きな行事後には丁寧振り返る時を持ち、良い点、改善すべき点を確認した。
- チャプレンの指導によって、クラスで週1度行われる聖話についての研修会を行った。
- 年長組園児が年少組、年中組の園児のために行う買い物ごっこ、大型制作物による遊びの時間を行った。

7 聖学院みどり幼稚園

神様の愛の中で、 人と関わりながら生きる力を育む

- 発達や学びの連続性を踏まえた幼児教育の充実を図る
 - ・発達支援アドバイザー、医療・保健・福祉施設等との連携
 - ・低年齢児の発達特性等の研究
- 教育環境の改善を進める
 - ・人的環境、物的環境、自然環境、社会的環境の見直し・再構築

実施レポート 2019年度

【総括】

さいたま・上尾地域におけるキリスト教教育機関としての役割と共に地域や家庭における子育て支援の中核としての期待を負う聖学院みどり幼稚園は、特に東日本大震災以降、地域の公立小学校へ進学する子ども達を多く受け入れている。また少子高齢化や核家族化、さらには共働き世帯の増加による家庭教育力の低下に伴う発達や学びに課題を持つ幼児の増加により、地域の小学校や自立支援療育施設等との連携は必須のものとなっている。特に療育施設等とは異なり分離保育ではない一般児との統合保育を実施するにあたっての課題と問題解決のための検討や事例研究は一般の個人幼稚園等では取り組むことが困難な課題であり、本園の果たすべき役割と自覚し他施設等との連携も視野に入れているところである。

また、そのような保育を実現させるために必要な教育環境は、園舎や園庭等の施設・設備整備のみならず、保育者の内部研修や外部研修等の機会を確保するなど、教育力の向上をめざしている。なお、近年増加傾向にある満三歳児保育に対する幼稚園教育のあり方についても検討を開始した。さらに、幼稚園改革推進の為、幼稚園評価(自己点検及び第三者評価)を実施しており、2020年度については、認定こども園への移行も視野にいたした体制を整えたい。

創立40周年を迎え老朽化が進みつつある園舎やプレイルーム等の再建や改修については、「聖学院みどり幼稚園『みらい募金』」のさらなる活性化が課題である。

【主な実施事項】

- **発達や学びの連続性を踏まえた幼児教育の充実を図る**
 - ・将来、子ども達にとって生きていく力となる非認知能力育成のため、「遊び」をカリキュラム化し、常に子どもの状況を教師が正しく判断しつつ必要な支援を行えるよう、原則として毎日保育後報告会及び検討会を実施している。
 - ・発達支援アドバイザーを交えての、発達に課題を持つ子ども達への対応や支援について2度の勉強会を実施した。
- **教育環境の改善を進める**
 - ・発達や学びに課題を持つ幼児が増えつつある状況の中で、専任教員の世代交代を想定し、また担任との良い連携が取れる質の高い補助教員の採用を継続して行っている。
 - ・施設・設備の老朽化の問題への対応のため、「みらい募金」を継続実施している。
 - ・保護者等関係者の意見や要望も取り入れながら、幼稚園としての点検・評価を実施した。
 - ・この地域の幼稚園にとって必須ともいえる園児送迎バスに関し、経営及び業務効率化の観点から委託方式ではなく自前で実施することとした。



— 2019年6月20日

広報誌「聖学院とSDGs」を発行 ～SDGsをキーワードに大学・中高ほか教育の課題と実践を特集～

在校生・卒業生・教職員・キリスト教学校教育同盟各校に向けた学院広報誌ASF※1ニュースを2019年6月20日に発行しました。本号のテーマは「聖学院とSDGs」とし、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標の達成に向けて、聖学院で行われている教育の課題と実践を幼稚園から大学まで取り上げました。

※1 ASF(オール聖学院フェローシップの略で、聖学院全体の後援組織)



— 2019年7月10日

COE 提出

第一回目のCOE (Communication on Engagement以下、COE)を提出しました。学校法人聖学院は2018年4月にSDGsを推進するグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンに署名・加入していますが、団体には署名後2年以内に定期活動報告としてのCOE提出が求められます。2019年7月現在における活動をとりまとめた聖学院COEは、学院ウェブサイトからも閲覧が可能です(https://www.seig.ac.jp/seigakuin_sdgs/)。



— 2020年2月18日

株式会社三井住友銀行および株式会社日本総合研究所より 「事業を通じてSDGs に貢献できる」団体としての評価

株式会社三井住友銀行(頭取:高島誠)より、SDGs推進融資を受けることが決まりました。「SDGs推進融資」とは、株式会社住友銀行と株式会社日本総合研究所(代表取締役社長:谷崎勝教)からSDGs推進の取組推進に向けたアドバイスの提供・評価を受け、実行される融資です。学校法人聖学院では、①授業を通じた持続可能な開発のための教育(ESD)の推進、②課外活動を通じた持続可能な開発のための教育、③学外組織とのパートナーシップを通じた持続可能な開発のための啓発活動が期待できると評価されました。



理事長室会議

●委員長

清水正之(理事長・学長)

●委員

山口 博(院長・女子聖学院中高校長)

平修久(副学長)

安藤守(理事)

大蔵浩之(理事)

永淵光恵(理事)

清水広幸(理事)

柴田史子(監事)

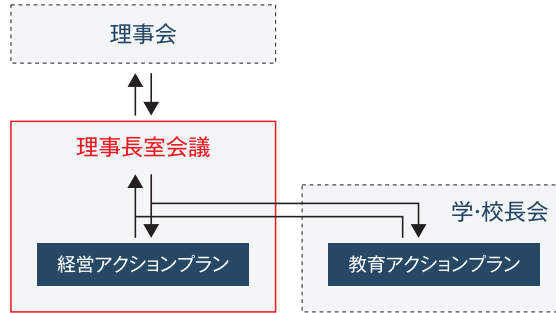
山川秀人(事務総局長)

前田和則(法人事務局長)

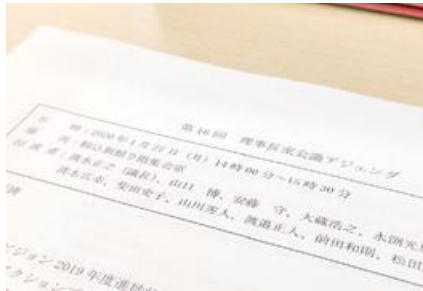
渡邊正人(大学事務局長)

岡部剛(総務部長)

松田慶光(学院広報センター課長)



SEIG VISION推進体制→P.5参照



開催日
2019年4月22日

議題／進捗レポート作成方針と手順について確認。実施計画の進め方について、中期経営アクションプラン（教育、財政、施設・設備、人材・組織、ICT、広報）と中期教育アクションプランの骨子を確認。

開催日
2019年5月20日

議題／ビジョンレポート原案の校正内容について確認。実施計画の進め方について、中期経営アクションプラン（教育、財政、施設・設備、人材・組織、ICT、広報）と中期教育アクションプランの骨子を確認。

開催日
2019年7月8日

議題／実施計画における実行進捗報告について確認。中期経営アクションプラン（教育、財政、施設・設備、人材・組織、ICT、広報）についてと、中期教育アクションプラン（聖学院大学、聖学院大学大学院、聖学院中高、女子聖学院中高、聖学院小学校、聖学院幼稚園、聖学院みどり幼稚園）を確認。

開催日
2019年9月30日

議題／計画推進に関する方向性、駒込キャンパス建築委員会の発足と体育館および聖学院中高中学棟建築計画、さいたま上尾キャンパス再開発に関する方針策定、新たな教育プログラム実施に関する方針（聖学院中高）、学則定員の再検討（共学化、縮小化の可能性を含む）、男女中高の人的交流を念頭にした雇用形態の統一化について確認。実施計画における実行進捗を報告。

開催日
2019年10月28日

議題／計画推進に関する方向性、新たな教育プログラム実施に関する方針（聖学院中高の取り組みから）の策定。実施計画における実行進捗を報告。

開催日
2019年11月28日

議題／実施計画における実行進捗報告として、聖学院ビジョン実質化に向けた体制づくりと高校以下の標準教職員数について確認。

開催日
2019年12月16日

議題／計画推進に関する方向性、女子聖学院中高の教育ビジョンについて確認。実施計画における実行進捗報告、聖学院ビジョン実質化に向けた体制づくり、聖学院ビジョン2019年度進捗状況報告について確認。

開催日
2020年1月27日

議題／聖学院ビジョン2019年度進捗状況、中期経営アクションプラン（教育、財政、施設・設備、人材・組織、ICT、広報）及び中期教育アクションプラン（大学、大学院、聖学院中高、女子聖学院中高、聖学院小学校、聖学院幼稚園、聖学院みどり幼稚園）を確認。各ビジョンプロジェクト進捗状況、高校以下教員働き方関連プロジェクトや法人・教育デザインプロジェクト、駒込キャンパス建築委員会や大学内各プロジェクトについて確認。

開催日
2020年3月2日

議題／聖学院ビジョン2019年度進捗状況、中期経営アクションプラン（教育、人材・組織）を確認。中期教育アクションプラン（女子聖学院中高、聖学院みどり幼稚園）を確認。次年度に向けた課題確認。

学校法人 聖学院
理事長室会議

編集 / 学校法人聖学院
発行日 / 2020年6月1日